

研修報告書

焼津市議会議長 様

議員氏名 秋山博子

令和 3 年 6 月 25 日 下記のことについて、研修に参加したため、概要について報告いたします。

研修名	PARC 自由学校 地域主義とコモンズ～農と食が紡ぐ希望(オンライン参加)
研修の目的	農水省が「みどりの食料システム戦略」を策定したことを受けて、市の農政はどう取り組むべきか、全 9 回の連続講座に学んで提言につなげたい(主催/ PARC 自由学校 講師/ 明治学院大学元教員・勝俣誠氏ほか)
所 感	<p>日本の食料自給率の低さは以前から指摘されてきたが、食の安全保障という観点から大いに危機感を覚えるものの、地方の農業・農業者は、耕作放棄地・後継者・所得補償・ゲノム編集作物・TPP など、国の農業政策に左右され、翻弄されてきたともいえる。そういう状況の中で、地方自治体は何ができるのか。建設経済常任委員会委員として農業が抱える問題はまちづくりとも大いに関係があると認識はしていたが、今回のシリーズ講座は「地域主権・自治・有機農業」を柱に各地の研究者・実践者を講師にしており、大変充実した学びになった。開催日は(1) 6/25 (2) 6/29 (3) 7/6 (4) 7/27 (5) 9/7 (6) 9/21 (7) 10/5 (8) 10/19 (9) 11/30 の全 9 回。特に(5) 学校給食の有機化で先進的な千葉県いすみ市や愛知県今治市、(6) 韓国ソウル市のフードプランは、地方の可能性を提示され、具体的でワクワクする講義であった。また、関連して木更津市の有機給食の取り組みを知る機会にもなった。市内でもオーガニック給食への関心が高まっており、NPO が勉強会を開いたり、有機農業の実践者からは焼津市にオーガニックパークを作りたいという夢も聞いている。講座での学びを生かし、今後も調査を続けるとともに、いすみ市・今治市・木更津市・ソウル市など、ぜひ現地を視察してみたい。</p>
今後の参考となる事項	<p>(1) 「みどりの食料システム戦略」を地方の農政が十分に活用する提言したい。特に耕地面積に占める有機農業の取組面積を 2050 年までに 25%にするという具体的な目標を実現するためには、現状を把握し、目標につなげる政策プログラムを作っていくことが求められる。</p> <p>(2) 命を支える農業への所得保障の問題は依然としてある。持続可能な社会の基盤として、育てる社会への意識変革、少なくとも米・麦・大豆の生産を守ることを最重要と考え、農業者の所得保障への理解を求める運動が必要である。</p> <p>(3) 有機農業実践者は「有機農業への誤解」を指摘している。実践者を増やすために、取り組んでみたらこうだった、という実例を積極的に紹介することが求められる。</p>

* 上記に書ききれない場合は、適宜別紙を添付してください。

* 参考資料等がある場合は、添付してください。